

## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月4日

上場会社名 日油技研工業株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 4961 URL <http://www.nichigi.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 昭飛己  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大嶋 久志 (TEL) 049(231)2103  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	2,197	3.9	273	46.3	279	46.1	161	46.4
22年3月期第1四半期	2,114	1.4	509	24.4	518	24.4	301	22.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	33.63	
22年3月期第1四半期	62.78	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	11,167	9,972	89.3	2,078.43
22年3月期	11,309	9,957	88.0	2,075.38

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 9,972百万円 22年3月期 9,957百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		10.00		30.00	40.00
23年3月期					
23年3月期(予想)		15.00		25.00	40.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,100	1.2	650	15.9	660	16.3	393	8.2	81.93
通期	7,700	2.2	810	12.8	830	13.4	494	9.5	103.03

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、添付資料の3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無

新規社（社名）、除外社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更

有・無

以外の変更

有・無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	4,800,000株	22年3月期	4,800,000株
23年3月期1Q	1,850株	22年3月期	1,850株
23年3月期1Q	4,798,150株	22年3月期1Q	4,798,152株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料の2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
( 1 ) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
( 2 ) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
( 3 ) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2 . その他の情報 .....	3
( 1 ) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
( 2 ) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
( 3 ) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
( 4 ) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	3
3 . 四半期連結財務諸表 .....	4
( 1 ) 四半期連結貸借対照表 .....	4
( 2 ) 四半期連結損益計算書 .....	6
( 3 ) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
( 4 ) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
( 5 ) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加などにより景気の底打ちの兆しが見られたものの、欧州諸国の財政危機に端を発した混乱が世界に広まったことによる株安や円高傾向等による企業収益への影響が見られるなど不安定な状況が続きました。

このような環境の下、当社グループではお客様の要望に応える新製品開発に注力しつつ積極的な営業展開を進めました。更に一部商品においては、納入時期の変動等の影響もあり、当第1四半期の売上高は、2,197百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

当第1四半期の各セグメント別の概況は次のとおりであります。

**化学品事業：**温度管理用示温材は一部関連業界の稼働率回復の影響を受けて売上高は増加しました。一方、滅菌カードは前年並を維持したものの、滅菌バッグは厳しい価格競争状況の下で売上高は減少しました。

**建設資材は、**トンネル掘削用補助資材は九州地区での売上高は減少しましたが、北海道・北関東地区向けは順調に推移し売上高は増加しました。無機系固着材は耐震補強用の増加もあり前年を上回ることが出来ました。電設工具類は大型住宅・工場建設等の回復が遅れており売上高は減少しました。

**化工材は、**ガス発生剤関連商品の出荷が順調に推移して、売上高は増加しました。

この結果、化学品事業の売上高は、1,666百万円となりました。

**火工品事業：**宇宙観測用及び防衛用火工品は共に順調に推移して、売上高は増加しました。

この結果、火工品事業の売上高は、374百万円となりました。

**機器類事業：**電設器材は前年並みで、計画通り順調に推移しました。また、海洋機器につきましては、前年納入予定の一部の機器が今期の納入となり売上高は増加しました。

この結果、機器類事業の売上高は、156百万円となりました。

製造原価、販売費および一般管理費は、退職給付費用の増加及び親会社との株式交換による完全子会社化に係る費用の発生に加え、販売製品の品種構成の影響を受けて大幅に増加しました。この結果、営業利益は273百万円（前年同期比46.3%減）、経常利益は279百万円（前年同期比46.1%減）、四半期純利益は161百万円（前年同期比46.4%減）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比較して142百万円減少し11,167百万円となりました。

これは、売上債権が861百万円増加しましたが、親会社のキャッシュ・マネジメント・システムへの預け金が725百万円、棚卸資産が285百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債は買掛金並びに賞与引当金の減少等により前連結会計年度末より156百万円減少して1,194百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末より14百万円増加して9,972百万円となりました。

これは、四半期純利益により161百万円増加し、配当金の支払いにより143百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末より1,221百万円減少し515百万円の資金支出となりました。主な増加項目は税金等調整前四半期純利益277百万円、たな卸資産の減少額285百万円、主な減少項目は、売上債権の増加額861百万円、賞与引当金の減少額135百万円、法人税等の支払額224百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末より243百万円増加し37百万円の資金支出となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度末より6百万円増加し、137百万円の資金支出となりました。これは配当金の支出額によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より689百万円減少し、4,011百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内外の経済動向は引き続き予断を許さない状況が続くものと思われませんが、お客様の要望に迅速に対応し、信頼をいただきながら業容の拡大を図って行くという基本方針に従って事業運営を進めます。その中で既存商品の原価低減と新製品の拡販に取組んでまいります。

今後より一層の拡大を目指す示温材、滅菌資材、建設資材、海洋機器事業には、さらに経営資源を投入して市場の要望に応えてまいります。また、新倉庫の完成に合せた場内物流の効率化と研究棟の増強、更にユーティリティ関連施設の更新にも取組んでまいります。

このような経営努力を踏まえ、当連結会計年度の業績予想は、平成22年3月期決算短信（平成22年5月10日付）で公表した連結業績予想からの変更はありません。

ご参考 平成23年3月期連結業績予想（平成22年3月期決算短信（平成22年5月10日公表））

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
第2四半期連結 累計期間	4,100	650	660	393	81	93
通期	7,700	810	830	494	103	03

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 簡便な会計処理

#### 1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### 2) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### 3) 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

#### 1) 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### (会計処理基準に関する事項の変更)

#### 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ56千円減少し、税金等調整前四半期純利益は4,665千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は5,271千円であります。

#### (表示方法の変更)

#### (四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	127,393	91,782
受取手形及び売掛金	3,490,714	2,629,565
商品及び製品	994,205	1,172,453
仕掛品	403,731	516,491
原材料及び貯蔵品	580,620	574,907
預け金	3,883,965	4,609,398
繰延税金資産	175,854	175,963
その他	170,513	201,636
貸倒引当金	6,172	7,694
流動資産合計	9,820,825	9,964,503
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1,106,064	1,100,497
無形固定資産	12,838	13,589
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	111,457	116,723
長期貸付金	2,050	3,250
繰延税金資産	54,203	52,304
その他	66,981	66,982
貸倒引当金	6,876	7,981
投資その他の資産合計	227,816	231,278
固定資産合計	1,346,718	1,345,365
資産合計	11,167,543	11,309,869
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	311,760	398,209
賞与引当金	135,221	270,822
未払法人税等	119,265	235,138
資産除去債務	3,860	-
その他	373,322	243,034
流動負債合計	943,430	1,147,205
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	151,402	107,688
役員退職慰労引当金	38,584	37,186
資産除去債務	1,593	-
その他	59,918	59,796
固定負債合計	251,498	204,672
負債合計	1,194,929	1,351,877

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,478,000	1,478,000
資本剰余金	1,131,520	1,131,520
利益剰余金	7,369,418	7,351,998
自己株式	2,107	2,107
株主資本合計	9,976,831	9,959,411
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,216	1,419
評価・換算差額等合計	4,216	1,419
純資産合計	9,972,614	9,957,991
負債純資産合計	11,167,543	11,309,869

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,114,523	2,197,629
売上原価	1,260,212	1,517,719
売上総利益	854,311	679,909
販売費及び一般管理費	345,271	406,464
営業利益	509,039	273,445
営業外収益		
受取利息	3,844	3,010
受取配当金	2,492	2,537
為替差益	1,952	-
その他	1,602	1,808
営業外収益合計	9,892	7,356
営業外費用		
為替差損	-	935
営業外費用合計	-	935
経常利益	518,931	279,865
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,331	2,626
特別利益合計	2,331	2,626
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,608
特別損失合計	-	4,608
税金等調整前四半期純利益	521,263	277,884
法人税等	220,053	116,519
少数株主損益調整前四半期純利益	-	161,364
少数株主利益	-	-
四半期純利益	301,209	161,364

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	521,263	277,884
減価償却費	50,301	46,633
賞与引当金の増減額(は減少)	120,117	135,601
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,654	43,713
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,517	1,397
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,331	2,626
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	4,608
受取利息及び受取配当金	6,337	5,547
為替差損益(は益)	602	40
売上債権の増減額(は増加)	560,022	861,149
たな卸資産の増減額(は増加)	30,783	285,296
その他の資産の増減額(は増加)	69,799	30,894
仕入債務の増減額(は減少)	65,340	51,926
未払消費税等の増減額(は減少)	17,192	24,846
その他の負債の増減額(は減少)	36,700	44,895
小計	223,705	296,642
利息及び配当金の受取額	11,363	5,777
法人税等の支払額	239,462	224,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,804	515,191
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	160,773	38,870
投資有価証券の取得による支出	29	30
貸付金の回収による収入	1,600	1,200
その他	540	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,663	37,100
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	90,684	137,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,684	137,489
現金及び現金同等物に係る換算差額	602	40
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	700,550	689,821
現金及び現金同等物の期首残高	4,420,520	4,701,180
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,719,969	4,011,358

( 4 ) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

( 5 ) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。